



京大広報

No. 686

2013.2



ブリストル大学(英国)との交流発展を確認し合う宣言書への両学長の署名
—関連記事 本文3850ページ—

目次

教育と入試の改善 教育担当理事・副学長 淡路 敏之……3840	〈洛書〉 交通研究者のつぶやき 宇野 伸宏……3854
〈大学の動き〉 平成25年度入学者選抜学力試験(個別学力検査) の志願状況……3845 平成24年度定年退職予定教員……3846 京都大学地域講演会(沖縄講演会)を開催……3848 京都大学とガジャマダ大学との大学間学術 交流協定調印式を挙げる……3849 総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催…3849 ブリストル大学(英国)とシンポジウムを共催 ……3850	〈栄誉〉 高橋英彦医学研究科准教授, 中西賢次理学研究 科准教授が日本学術振興会賞を受賞……3855
〈部局の動き〉 宇治地区新年互礼会を開催……3851	〈話題〉 第5回サービス・イノベーション国際シンポ ジウムを開催……3856 平成24年度能楽鑑賞会を開催……3856 グローバル COE「アジア・メガシティの人間 安全保障工学拠点」総括シンポジウムを開催 ……3857 「第1回プログラミング講座」を開催……3858 「女子高生・車座フォーラム2012」を開催……3858 宇治キャンパスで総合防災訓練を実施……3859
〈寸言〉 京都を第二のふるさとに 西村 文恵……3852	〈随想〉 いまだきの大学教育雑感 名誉教授 橘 邦英……3853
	〈社説〉……3860

京都大学渉外部広報・社会連携推進室

<http://www.kyoto-u.ac.jp/>

教育と入試の改善

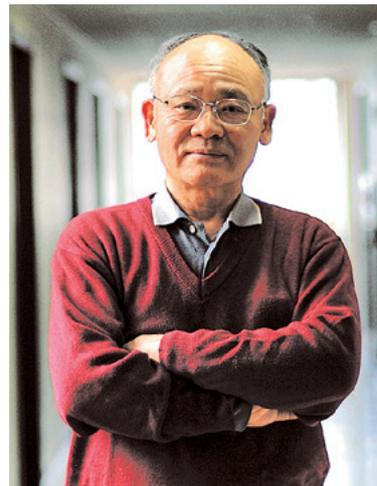
教育担当理事・副学長 淡路 敏之

社会構造の急激な変化やグローバル化の深化に耐える、しっかりとした教育や入試の制度設計・整備・改善に継続して取り組むよう、昨年10月1日に松本 紘総長より2期目の教育担当理事・副学長を拜命しました。以下に、大学教育をめぐる現況と本学における学士課程教育および大学院教育ならびに入試改革について所感を記します。

「大学教育をとりまく状況」

複合化・グローバル化が加速する現代社会においては、豊かな教養と優れた専門性を両軸として、他分野を見渡し諸学を束ねる俯瞰的能力、異文化社会に耐えうる人間力と発信力を身につけることが肝要です。そのため、総合大学たる京都大学の特色を一層活かした、多様かつ調和のとれた全人的教養・共通教育と専門教育のベストミックスにふさわしい学士課程教育プログラムを、各学部で充実させることが重要であると考えます。この点に関しては、平成24年6月に文部科学省から公表された「社会の期待に応える教育改革の推進」においても、入試改革とともに最重視されているところです。すなわち、文部科学省は教育改革のポイントとして以下の7点を指摘しています。

- ①小中一貫教育制度・高校早期卒業制度の創設，少人数学級の推進
 - ②大学入試改革
 - ③大学の教育機能の再構築とミスマッチ解消
 - ④英語力・グローバル力の向上
 - ⑤国立大学のミッションの再定義と重点支援
 - ⑥学生の75%を占める私学の質的充実に向けた支援・メリハリある配分
 - ⑦世界で戦える「リサーチユニバーシティ」の倍増，地域再生の拠点としての大学の機能強化
- 中でも大学教育に対しては、グローバル社会にお



ける変革のエンジンとして、教育の質的変換と入試改革，グローバル化に対応した人材育成を従前にも増して期待しており，そのためには当面，アクティブラーニングの学習環境整備，教員の教育力

の向上，大学の国際化，教育システムのグローバル化，学生の双方向交流(海外留学の経験)，研究力強化による世界的な研究成果とイノベーションの創出等が重要だと記されています。

大学教育への視線と期待

同様な指摘は経済界，メディアなどからもなされており，大学に対する大きな期待とともに厳しい目が注がれています。朝日新聞社の「教育」をテーマにした平成23年の全国世論調査では、「日本の大学は世界に通用する人材を育てることができていると思うか」という設問に対しては、「できている」という回答が26%，「できていない」という回答が63%でした。また、「日本の大学は企業や社会が求める人材を育てることができていると思うか」という設問に対しては、「できている」という回答が25%にとどまっています。日本経済新聞では大学改革に関する特集枠が継続的に設けられるなど，同様な論調の記事が主要紙で掲載されたことはご存知の通りです。

平成23年7月来，経済産業省・文部科学省・日本経済団体連合会主導で産学協働人材育成円卓会議が立ち上がりました。そこでは，オールジャパンの視点から，我が国において戦略的にグローバルイノベーションを創出するには，新しい日本を牽引する博士・修士イノベティブ人材の継続的養成が肝要であり，そのためには大学教育の役割の認識の転換

と再構築をはかって人材養成の好循環を構築し、日本のプレゼンスを高めること、さらには大学における学部教育の充実とこれらの人材が活躍できる日本社会を構築することが喫緊の課題だと指摘されています。文部科学省による学校基本調査や科学技術要覧によれば、国民一人あたりの教育研究費の総額は欧米先進国と肩を並べる一方、経済成長の伸び率が芳しくないのは人材育成にあるのではないかと思料され、平成24年6月開催の第5回国家戦略会議においては、教育システム改革、グローバル人材育成の推進が第一議題として取り上げられました。同時期に文部科学省が発表した大学改革実行プランでは、「社会の変革のエンジンとなる大学づくり」が副題として付記され、激しく変化する社会における大学の機能の再構築と学士課程教育の質保証が期待されています。

学士課程教育をめぐる

従来、学士課程教育は「学部教育」等といった「組織」に着目した呼び方がなされてきました。しかしながら、持続可能な知識基盤社会の構築を重視する現在では、新たな知の創造や活用に準じて、社会および人類の将来の発展に貢献できるよう、フレキシブルに編成された国際通用性のある大学教育課程として再構築し、その知識・能力の証明として学位を大学が授与するものであるというのが大方の国際的共通理解となっています。学士課程教育とはそのような学位を与えるプログラムとして、「学士課程教育」の意味付けが変化している点に傾注する必要があります。要約すれば、「(組織としての)学部 = 学士課程」というこれまでの構図が大綱的に扱われるようになったということです。大学・学部・研究科の使命と目的は時代の経過とともに変化しているはずで、大学・学部・研究科の設置理由と存在理由は現在どうなのかを見直すという、ミッションの再定義とも関連していると言えます。国費で運営している以上、社会や国民に対する説明責任や

社会貢献もまた大学のミッションの本来的要素である、という論点に留意する必要があると言えます。換言すれば、グローバル化や経済産業構造の変化に適切に対応し、社会を牽引できる人材育成、それにふさわしい教育の質的転換と入試改革、世界的成果を生み出す研究力の強化がパッケージとして大学に要請されていると捉えられましょう。

「本学における教育の取り組み」

学士課程教育

本学では、文部科学省中央教育審議会における「学士課程教育の構築に向けて(答申)」(平成20年12月)等を受けて、その要である学士課程教育の質保証を自律的に進めるべく検討を重ねてきました。一昨年からは各学部における教養教育と専門教育のベストミックスとしての4年一貫の学位プログラムの構築と実装の促進に向けた、高等教育研究開発推進機構を中心とする教養・共通カリキュラムの改善、本年度にはその科目群の大括り化と順次性のある体系の整備ならびに各学部の卒業要件の再検討が関係者の努力でなされ、概ねまとまるころまで進みました。

並行して、平成23年12月の部局長会議において「全学共通教育実施体制等特別委員会」の設置が了承され、審議の結果、全学共通教育の企画、調整および実施等を見直し、一元的に所掌する全学責任組織として「国際高等教育院(仮称)」の設置を骨子とする答申が、平成24年7月の部局長会議で報告・了承されるとともに、引き続いて部局長会議の下に「大学改革特別委員会」が設置され、教養・共通教育を所掌する「国際高等教育院(仮称)」の開設が平成24年12月の部局長会議および教育研究評議会で承認されました。現在、平成25年4月1日発足に向けて設置準備委員会において実効的な運営等について鋭意検討がなされています。

大学院教育

文部科学省は、21世紀において国際協調と持続可

能な知識先導型社会を追求していく上で、避けては通れない複雑な総合課題の解決に向け、俯瞰力と独創力を備え、専門分野の枠を超えて活躍できるグローバル・リーダーの養成を目的とする「博士課程教育リーディングプログラム」の公募を平成23年度より開始しました。本学はこれまでにオールラウンド型1件(国際社会を牽引するトップリーダーの養成を目指す「京都大学大学院思修館」)、複合領域型3件(生命健康分野：超高齢化社会における高度な医療システムのリーダー育成を目指す「充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム」、安全安心分野：国際社会の安全安心に関わるライジング・リーダーの養成を目指す「グローバル生存学大学院連携プログラム」、情報分野：諸学を結集して日本と世界の発展の処方箋をデザインできるリーダー養成を目指す「デザイン学大学院連携プログラム」)が採択されており、広く産官学にわたって世界を牽引するリーダー養成教育を開始しました。

さらに本学は、全学の支援のもと、「人類と地球社会の生存」を目的に諸分野の「知」を結び付け、編み直し、駆使して、「生存知の構造化と公共化」を対象とする総合生存学を創発することにより、世界的課題である今日の危機と人類社会の課題を克服し、活力ある社会の構築を先導するリーダー人材の世界的養成拠点「大学院総合生存学館(思修館)」を本年4月1日に開設します。新大学院では、基盤とする高度な専門知識を獲得するために、従来の博士学位と同様の論文研究と専門教育を課すことに加えて、自然科学・人文社会科学を分野横断的に教授する総合学術基盤講義を選択必修とします。さらに「熟議」と称する各界トップリーダーとの小人数講義と問答による徹底討論およびレポート作成等を通じて、リーダーの考え方、行動、チャレンジ精神などの習得とともに、産業界・国際機関・官公庁との協働や人材交流による国内外サービスマネージングならびにプロジェクトベースラーニングや統合マネジメント教

育、国際実践教育(海外武者修行)を通じて実践力や人間力を育成・強化するという、新機軸のカリキュラムが予定されています。新大学院「総合生存学館(思修館)」と、他の研究科・研究所・センター協働の「博士課程教育リーディングプログラム」は、ともに、本学における研究科横断教育を全学的に支える旗艦でもあり、これらの高等教育の新展開が学内外から大いに期待されているところです。

本学における教育の国際化への対応に関しては、その制度的根幹である学位制度について、教育制度委員会にWGを設置し、大学院レベルのダブルディグリーのガイドラインを作成するとともに、学部生の海外留学の促進に向けて、留学休学中に留学先で取得した単位の認定に関する検討も行い、平成25年度中に制度整備を終える予定です。

学士課程教育設計等と教育法令・教育方法情報電子ポータル

教育的取組みを実効あるものとするには、「伝統と革新」、「先見性とチャレンジ精神」等の京大カラーをベースとするのは無論のこと、関連教育法令や教育方法の情報を全教職員が利用しやすい環境整備が欠かせませんので、理事補の先生方と学務部教務企画課職員との協働により、電子ポータルサイトを今年度内に作成する予定です。

必要性の一例を述べましょう。平成3年(1991年)の大学設置基準の大綱化により、一般教育科目・教養科目と専門科目の位置づけ等が変化しました。現在の全学共通教育体制は旧設置基準の「一般教育科目」の考え方を基礎にしたものと推測されますが、大学設置基準の大綱化から約20年が経過した現在、大綱化の趣旨、いわゆる「学部4年一貫教育」の考え方に沿い、各学部のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに基づく議論や求められる学士力の視点から、各学部における学士教育課程の組み立てについて抜本的に考える時期に至ったと考えられます。すなわち、旧設置基

準では授業科目はその内容により、「一般教育科目、外国語科目、保健体育科目及び専門教育科目」(第19条)に分類され、一般教育科目については「一般教育科目に関する授業科目を人文、社会及び自然の三分野にわたって開設する」(第20条)ことが定められた上で、「人文、社会及び自然の三分野にわたり(最小要件124単位中)36単位」の修得が義務づけられていました。外国語については(大学としては2ヶ国語以上の開設を要求される中で)「一の外国語の科目8単位」(ただし医歯学系では英語を含む2ヶ国語16単位)と記され、最小要件としては1ヶ国語のみが要求されていました。その上で、2ヶ国語以上の外国語科目の修得の扱いは、「専門教育科目についての単位とみなす」と定められていました。その他、保健体育科目に関する授業科目の開設が要請され(第22条)、専門教育科目については(最小)76単位の修得が義務づけられていました。(医学部等は別規定があり。)

これに対して現行の新設置基準では、第19条において「第1項：大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。第2項：教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない。」との記述に変わり、「教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。」(第20条)という大綱的な記述となっています。卒業要件についても(4年制の課程の)最小要件として124単位の修得を義務づけていますが、それ以上の制約は設けられていません。

以上の設置基準の比較から分るとおり、現行の大学設置基準では「一般教育」的な要求や外国語科目修得の制約は無く、各学部は求められる学士力の観点から、アドミッションポリシー、カリキュラムポリ

シー、ディプロマポリシーに則り、適切に「体系的に教育課程を編成」することのみが求められていると言えます。本学では、「教養が豊かで人間性が高く責任を重んじ、地球社会の調和ある共存に寄与する、優れた研究者と高度の専門能力をもつ人材を育成する。」(京都大学の基本理念)、「教育課程の編成に当たっては、(中略)、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。」(通則第15条)とあるように、各学部の教育課程の中に教養教育を適切に編成すること、外国語については明示的な要請はないものの、基本理念において「世界に開かれた大学として、国際交流を深め、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことが謳われており、相当の外国語のコミュニケーション能力の涵養が大学のポリシーとして求められていると考えられ、これらは各学部において教養教育と専門教育のベストミックスを設計・改善するにあたり、極めて重要な基本情報と言えましょう。

国際化

グローバル化に伴う英語運用力・交渉力の向上を目的として、1・2年次におけるアカデミック・リーディング・ライティングを基礎に、3・4年次において主に学ぶ専門を国際舞台で使えるよう支援する教育プログラムを実施すべく、トップレベルの国際機関等での活躍経験のある専任教員3名を公募により採用、高等教育研究開発推進機構に配置して本年度後期より試行しました。大学院生も交えて目的意識の高い学生との対話型教育として好評をもって迎えられたとのこと。これには、英語運用力・交渉力の育成という観点に加えて、大学設置基準で求められるようになった就業力の育成に関連させて、京大生のキャリア形成という視点も教育目的に込められています。

本学にふさわしい教育の国際標準化を進めていくために、講義の英語化の加速とともに、本年度から開始された学生や教職員の留学・海外派遣支援を行

う「ジョン万プログラム」等の取組みと横糸連携を強化したいと考えているところです。

「本学における入試改革の取組み」

文部科学省「大学改革実行プラン」(平成24年6月)の一丁目一番地とも言える入試と高大接続については、大阪府教育委員会との協定に引き続いて、昨秋には高校生1000名規模で開催された大阪サイエンスデイにおける総長の講演会(高校生との対話ミーティングを含む)、ならびに静岡県立高校進路指導部との懇談会や全国5か所で京大交流会を開催、さらに今年度末までに近県の教育委員会と高大連携に関する包括的な協定を取り交わす予定であり、高校教育現場との接続を拡充しているところです。

高大接続型入試と入試改革検討本部の設置

大学入試は第2の学習指導要領と呼ばれるまでに高校教育に多大な影響を与えています。従って、過度の受験競争等による負の影響を軽減するためだけでなく、大学における教養教育、外国語教育ならびに専門基礎教育が高校教育の積み上げとしてなされているという事実に鑑み、各界からの要請の強い「国際展開を担えるグローバル人材」養成の太い幹である、幅広い豊かな教養力・俯瞰力、外国語運用力、優れた専門力を三位一体的に育成する必要があります。言い換えれば、高校3年間+大学4年間の計7年のタイムラインでプログラミングを行うことが肝要であり、この点からも高大接続型への入試改革は重要視されています。

このような背景から、本学において現在検討中の高大接続型入試改革の緒である「京大特色入試」は、教育委員会や高校、予備校等の関係機関・関係者から大いに注目と期待を集めているところです。高大接続型入試は、入学後における学力の向上と連動させたパッケージとして推進することが本質的に重要で、そのためのプラットフォームとして、平成24年11月に全学の協力のもと、「入試改革検討本部」を新

設しました。「本部」は入試開発室と高大連携・入試広報室の2室体制で活動を開始し、入試企画課とタイアップして入試改革・改善に努める予定です。その他、研究型12大学副学長級会合において、入試改革・高大接続WGの幹事校を本学が務めるなど、全国的な連携の中で入試改革を進める予定であり、今後とも一層のご支援ご協力をお願いする次第です。

教育とともに入試に関しましても、国として一つの政策に沿って斉一的に行われるという時代ではもはやないようにも思えます。教育関連事項に関しては、他に比べて改革の効果が現れるまでに時間がかかることを思料しておかねばなりません。大学の自律的努力は社会、国民の理解を得る上で極めて重要であることを継続的に肝に銘じておく必要があるかと思えます。

「まとめにかえて」

京都大学は明治30年(1897年)の創立以来、高い倫理性に支えられた「自由の学風」のもと、「対話と交流」を根幹としながら高等教育を先導し、先端的・独創的学術研究を推進してまいりました。激動の変革期と言える今、自由の学風を継承発展させつつ、多元的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に向けて、発信力のある人材の育成を、未踏の領域を開拓してきた本学の知的教育環境整備と併せて推進し、学生の夢と志に応える総合大学として発展できるよう、皆様のお力添えを今後ともお願いする次第です。

大学の動き

平成25年度入学者選抜学力試験(個別学力検査)の志願状況

2月25日(月)から27日(水)に実施される平成25年度入学者選抜学力試験の志願状況は以下のとおりです。
志願票の受付は、1月28日(月)から2月6日(水)まで、各学部で行われました。

学 部	募集人員	志願者数	倍 率	(参考) 前年度最終				
				募集人員	志願者数	倍 率		
総合人間学部	前期	120 [^]	439 [^]	3.7	120 [^]	437 [^]	3.6	
	文系	65	227	3.5	65	256	3.9	
	理系	55	212	3.9	55	181	3.3	
文学部	前期	220	665	3.0	220	662	3.0	
教育学部	前期	60	229	3.8	60	228	3.8	
	文系	50	188	3.8	50	192	3.8	
	理系	10	41	4.1	10	36	3.6	
法学部	前期	320	780	2.4	320	807	2.5	
経済学部	前期	230	907	3.9	230	838	3.6	
	一般	180	629	3.5	180	581	3.2	
	論文	25	130	5.2	25	138	5.5	
	理系	25	148	5.9	25	119	4.8	
理学部	前期	311	907	2.9	311	1045	3.4	
医学部	前期	250	683	2.7	250	637	2.5	
	医学科	前期	107	338	3.2	107	328	3.1
	人間健康科学科	前期	143	345	2.4	143	309	2.2
	看護学専攻	前期	70	171	2.4	70	127	1.8
	検査技術科学専攻	前期	37	78	2.1	37	99	2.7
	理学療法学専攻	前期	18	28	1.6	18	36	2.0
	作業療法学専攻	前期	18	68	3.8	18	47	2.6
薬学部	前期	80	234	2.9	80	219	2.7	
	薬科学科	前期	50	129	2.6	50	128	2.6
	薬学科	前期	30	105	3.5	30	91	3.0
工学部	前期	955	2761	2.9	955	2515	2.6	
	地球工学科	前期	185	352	1.9	185	608	3.3
	建築学科	前期	80	284	3.6	80	225	2.8
	物理工学科	前期	235	725	3.1	235	519	2.2
	電気電子工学科	前期	130	432	3.3	130	299	2.3
	情報学科	前期	90	334	3.7	90	306	3.4
工業化学科	前期	235	634	2.7	235	558	2.4	
農学部	前期	300	855	2.9	300	821	2.7	
合 計		2846	8460	3.0	2846	8209	2.9	

(注1) 法学部と経済学部(一般)の募集人員は、外国学校出身者のための選考各10名以内を除く。

(注2) 工学部地球工学科の募集人員は、外国人留学生を対象とした国際コースのための選考による入学手続者14名を含む。

(注3) 工学部の学科別志願者数(平成25年度)は、第1志望学科の数を示す。

(学務部)

平成24年度定年退職予定教員

京都大学教員定年規程により、教員79名(教授65名, 准教授7名, 講師1名, 助教6名)が、本年3月31日付けで退職の予定です。

部 局	氏 名	講 座 等	研 究 分 野 等
文学研究科	勝山清次	歴史文化学専攻 日本史学講座	日本中世社会・経済史の研究
〃	夫馬進	歴史文化学専攻 東洋史学講座	中国近世社会史および東アジア国際交流関係史の研究
〃	泉拓良	歴史文化学専攻 考古学講座	西日本縄文文化の総合的研究 シリアとレバノンにおける発掘調査と古代地中海文化の考古学的研究
法学研究科	林信夫	法政理論専攻 法史学講座	ローマ契約法に関する研究
〃	岡村周一	法政理論専攻 公法講座	行政法に関する研究
〃	大山隆司	附属法政実務交流センター 法科大学院準備部門	刑事訴訟における実務上の諸問題の研究
〃	中田昭孝	附属法政実務交流センター 法科大学院準備部門	民事訴訟における実務上の諸問題の研究
経済学研究科	田中秀夫	経済学専攻 歴史・思想分析講座	スコットランド啓蒙の研究, アメリカ啓蒙の研究, 近代社会思想史, 経済哲学, 近代社会形成の思想史的研究
理学研究科	三輪哲二	数学・数理解析専攻 解析学講座	代数学の方法による数理論と無限次元代数の表現論に関する研究
〃	西和田公正	数学・数理解析専攻 基礎数論講座	偏微分方程式の解の特異性, ラキユナの研究。また無限に分岐する複素算術幾何平均の解明に関する研究
〃	太田隆夫	物理学・宇宙物理学専攻 非線形物理学講座	統計物理学の諸分野, 特に, 相転移物理学, 非平衡物理学, 非線形物理学, ソフトマター物理学の理論的研究
〃	堀道雄	生物科学専攻 自然史学講座	水生動物の左右性, タンガニカ湖のシクリッド魚類群集, およびハンミョウの生物学に関する研究
〃	野口順子	生物科学専攻 進化植物学講座	植物集団における形質進化と性淘汰等, 植物の適応進化に関する研究
〃	北井礼三郎	附属天文台	太陽表面の様々な構造の形成機構, 爆発的な活動現象の起源および太陽活動サイクルに関する観測的研究
医学研究科	武藤誠	医学専攻 生体制御医学講座	遺伝子改変マウスと臨床検体を駆使した, 大腸がん発症と浸潤・転移の機構解明および予防・治療薬の開発研究
〃	光山正雄	医学専攻 感染・免疫学講座	細胞内寄生性細菌のマクロファージ内増殖に関わる病原因子の細菌学的研究と宿主感染防御機構の免疫学的研究
〃	中尾一和	医学専攻 内科学講座	新規ホルモン(ナトリウム利尿ペプチド, レプチンなど)の臨床的意義の解明とトランスレーショナル研究
〃	成宮周	医学専攻 高次脳科学講座	プロスタグランジン受容体の分子薬理学と低分子量G蛋白質Rhoのシグナル伝達の研究
〃	菅佐和子	人間健康科学系専攻 基礎看護学講座	女性の心理療法, 看護カウンセリング技法, 学校・職場のメンタルヘルスに関する研究
〃	芹川忠夫	附属動物実験施設	バイオリソースとしての実験用ラットに関する基盤研究 てんかんモデルラットの開発, 解析, 応用研究
医学部附属病院	伊藤順子	検査部	神経生理検査診断に関する研究 高次脳機能に関する事象関連電位等による神経生理学的研究
〃	吉原博幸	医療情報企画部	医療情報の標準化に関する研究 医療情報の社会的共有システムの研究開発とその多角的利用に関する研究
薬学研究科	伊藤信行	薬科学専攻 生体機能薬学講座	形態形成・代謝調節の分子機構に関する研究
工学研究科	小池武	社会基盤工学専攻 構造工学講座	土木構造物・都市インフラストラクチャーの地震防災・耐震設計法に関する研究
〃	椎葉充晴	社会基盤工学専攻 水工学講座	水文学・水資源学に関する研究
〃	岡二三生	社会基盤工学専攻 地盤力学講座	地盤材料の構成式の研究 変形の局所化と液状化解析の研究 河川堤防とメタンハイドレート含有地盤の研究
〃	高松伸	建築学専攻 建築設計学講座	建築設計学
〃	宮崎則幸	機械理工学専攻 機械材料力学講座	計算力学による, 単結晶材料の強度評価, 電子デバイス実装信頼性評価, 及び金属材料の水素脆化に関する研究
〃	牧野俊郎	機械理工学専攻 物性工学講座	表面における熱ふく射現象に関する分光学的研究と生活空間の熱・ふく射環境に関する熱工学の研究

部 局	氏 名	講 座 等	研 究 分 野 等
工 学 研 究 科	城 山 友 廣	マイクロエンジニアリング専攻 ナノシステム創成工学講座	人工臓器(人工心臓・人工弁)の開発とその性能評価に関する研究
〃	永 田 雅 人	航空宇宙工学専攻 航空宇宙基礎工学講座	流体運動の不安定性解析および層流から乱流への遷移メカニズムの解明に関する研究
〃	柴 田 裕 実	原子核工学専攻 量子ビーム科学講座	宇宙ダスト, 超高速ダストの加速に関する研究 高エネルギーイオンビームの物質への照射効果の研究
〃	齋 藤 啓 子	電気工学専攻 先端電気システム論講座	工学教育に関する研究
〃	鈴 木 実	電子工学専攻 集積機能工学講座	高温酸化物超伝導材料の研究
〃	石 橋 豊 次	電子工学専攻 量子機能工学講座	電子顕微鏡による物性構造の評価
〃	長谷川 博 一	高分子化学専攻 先端機能高分子講座	多成分多相系高分子材料の構造と物性に関する研究
〃	三 浦 孝 一	化学工学専攻 化学システム工学講座	石炭を始めとする重質炭素資源のクリーンで効率的な利用法の開発に関する研究
農 学 研 究 科	太 田 誠 一	森林科学専攻 森林管理学講座	熱帯林の土壌生態, 特に養分資源や温室効果ガスのダイナミクスに関する研究
〃	奥 村 正 悟	森林科学専攻 生物材料工学講座	木材の機械加工, 乾燥, 非破壊試験などに関する基礎および応用研究
〃	藤 原 建 紀	応用生物学専攻 海洋生物資源学講座	沿岸海域の生物生産・環境に関する研究
〃	平 田 孝	応用生物学専攻 海洋生物生産学講座	海洋生物資源の品質保持および生理活性物質としての有効利用に関する研究
〃	野 田 公 夫	生物資源経済学専攻 比較農史農学論講座	20世紀日本農業史, 戦後農地改革の比較的研究および世界農業類型と日本農業発展論理に関する研究
〃	井 上 國 世	食品生物学専攻 食品生命科学講座	食品生物学における酵素化学に関する研究
〃	村 田 幸 作	食品生物学専攻 食品生産工学講座	有用微生物の探索, 分子育種, 及びその応用に関する分子生物学的, 構造生物学的研究
人 間 ・ 環 境 学 科	岡 田 敬 司	共生人間学専攻 人間社会論講座	自律・かかわり・共同体についての教育人間学的研究
〃	津 田 謹 輔	共生人間学専攻 認知・行動科学講座	代謝・栄養学(糖尿病学)に関する研究
〃	山 梨 正 明	共生人間学専攻 言語科学講座	認知言語学理論に基づく日常言語のメカニズムと認知のメカニズムに関する研究
〃	尾 野 照 治	共生文明学専攻 歴史文化社会論講座	ドイツ中世(特に12, 13世紀)の思想・文化・社会に関する研究
〃	間 宮 陽 介	相関環境学専攻 共生社会環境論講座	ケインズ経済理論に関する研究, 都市と空間に関する研究, 及び漁業と入会に関する研究
〃	前 川 覚	相関環境学専攻 物質相関論講座	核磁気共鳴法による, 極低温における物質の磁氣的性質の研究
エ ネ ル ギ ー 科 学 研 究 科	松 本 英 治	エネルギー変換科学専攻 エネルギー機能設計学講座	機能材料・電磁材料の挙動と定式化の研究 音響・電磁・熱物性を利用した損傷・劣化の非破壊評価技術の研究
情 報 学 研 究 科	稲 垣 耕 作	知能情報学専攻 知能情報ソフトウェア講座	知性学・情報物理学・マクロ情報学の研究
〃	酒 井 徹 朗	社会情報学専攻 生物圏情報学講座	森林等の生物圏における生物資源や自然環境に関わる時空間情報の収集手法やその分析に関する研究
〃	岩 井 敏 洋	数理工学専攻 数理物理学講座	古典および量子力学系の微分幾何学的研究
〃	酒 井 英 昭	システム科学専攻 システム構成論講座	適応・統計的信号処理と電気通信への応用に関する研究
〃	吉 田 進	通信情報システム専攻 通信システム工学講座	デジタル情報伝送技術と無線ネットワークに関する研究
地 球 環 境 学 堂	松 下 和 夫	地球益学廊 地球環境政策論分野	環境政策・環境行政論。特に持続可能性と環境ガバナンスの観点からの地球温暖化対策等の政策研究
〃	小 林 正 美	地球親和技術学廊 人間環境設計論分野	木製都市の設計技術, 土木構造物の景観設計, 自然災害と人間居住, アジアの地域防災, 地球環境建築の研究
化 学 研 究 所	梶 崎 弘 幸	附属バイオインフォマティクスセンター	核酸の構造解析およびRNA編集の反応機構に関する研究
〃	野 田 章	附属先端ビームナノ科学センター	加速器物理学と加速器の応用研究 電子ビーム冷却, レーザー冷却等ビーム冷却を主としたビーム物理学研究
人 文 科 学 研 究 所	麥 谷 邦 夫	文化構成研究部門	道教を中心とする中国思想の研究
エ ネ ル ギ ー 理 工 学 研 究 所	宮 崎 健 創	エネルギー機能変換研究部門	高強度レーザー科学, 非線形光学, 超高速コヒーレント励起現象の解明と利用に関する研究
〃	尾 形 幸 生	エネルギー利用過程研究部門	半導体の多孔質構造形成ならびに多孔質構造の応用に関する電気化学的研究

部 局	氏 名	講 座 等	研 究 分 野 等
生存圏研究所	川 井 秀 一	生存圏開発創成研究系	木質材料の開発とその生産利用システム構築に関する研究
〃	小 松 幸 平	生存圏開発創成研究系	集材材半剛節骨組み用各種接合法の開発とその強度・剛性発現機構に関する研究
防災研究所	松 波 孝 治	地震災害研究部門	強震観測及び地下構造探査による地震波伝播特性及び表層地質の地震動に及ぼす影響に関する研究
基礎物理学研	佐々木 隆	物理学基礎研究部門	素粒子の基本言語である場の理論の非摂動的な研究
〃	九 後 太 一	極限構造研究部門	ゲージ場の量子論の研究 超対称重力理論と弦理論の研究
ウイルス研究所	上 田 正 道	生体応答学研究部門	細胞生物学。分化した細胞に発現される特異的な蛋白質と、癌などの疾患における蛋白質の変異の研究
数理解析研究所	KIRILLOV, Anatoli Nikolaevich	無限解析研究部門	数理物理学・表現論に関する研究
原子炉実験所	小 山 昭 夫	原子力基礎工学研究部門	放射性廃棄物処理・処分に関する環境工学
〃	柴 田 誠 一	原子力基礎工学研究部門	放射性同位体の生成とその応用－天然における核現象の解明－に関する研究
〃	義 家 敏 正	原子力基礎工学研究部門	高エネルギー粒子と固体内原子反応の研究，原子力材料開発研究，照射効果を用いた材料創製の研究
〃	小 野 公 二	附属粒子線腫瘍学研究センター	がんのホウ素中性子捕捉療法の研究
生態学センター	椿 宜 高	生態学研究部門	動物の繁殖行動とシグナル形質の進化に関する生態学的研究
文化財総合研究センター	清 水 芳 裕		古代窯業製品の流通および製作技術に関する研究
低温物質科学センター	澤 田 安 樹	低温機能開発研究分野	低温物理学，主に固体ヘリウム3の核磁気転移および量子ホール効果に関する研究
産官学連携本部	山 本 博 一	知財・ライセンス化部門	大学の知的財産，特に医学・生物系の知的財産の活用に関する研究

(総務部)

京都大学地域講演会(沖縄講演会)を開催

地域講演会は、これまで蓄積してきた知的財産や現在進行中の教育研究活動の成果等を全国に紹介し、広く社会に還元することを目的として平成9年から開催している。

このたび12月15日(土)に、那覇市の沖縄県市町村



会場の様子

自治会館において人間・環境学研究科の伊従 勉教授が「ふたつのみやこの近代：京都と首里・那覇」と題した講演を行った。会場には、定員を超える約200



講演をする伊従教授

名の参加があり「那覇市を他の都市と比較するという発想が全くなかったのが新鮮に感じた」、「京都と首里・那覇の都市の変遷や同じような共通点を持つことがわかってとても有意義だった」、「京大卒の先輩が沖縄でも活躍されていたのがわかったのがよかった」などの感想が寄せられた。

(渉外部)

京都大学とガジャマダ大学との大学間学術交流協定調印式を挙

12月17日(月)に、本学とガジャマダ大学(インドネシア共和国ジョグジャカルタ市)との大学間学術交流協定調印式がガジャマダ大学において行われた。

調印式では、松本 紘総長の署名済み協定書にガジャマダ大学プラティクノ学長が署名をして、1部が農学研究科縄田栄治副研究科長に手渡された。

今回協定を締結したガジャマダ大学は1949年に設立された国立の大学で、学部生大学院生あわせて54,000人、教員スタッフ2,520人、18の学部で構成さ



協定書調印後に握手をする縄田副研究科長(左)とプラティクノ学長(右)

れ、統合大学院のもとで、104の修士課程プログラム、43の博士課程プログラムが実施されている。ガジャマダ大学の教員には

本学での学位取得者が20名以上おり、防災、遺跡と文化、森林、保健医療など数多くの分野での共同研究プロジェクトが行なわれている。

調印式の後には記念セミナーが遅くまで行なわれ、今までの本学とガジャマダ大学の交流が紹介されるとともに、今後の交流強化についての議論が活発に行なわれた。本学の「大学の世界展開力強化事業」についても、担当の縄田教授から説明があり、ダブルディグリープログラムについて活発な議論が行なわれた。この協定をきっかけにして、今後のさらなる交流強化が期待される。

(研究国際部)



ダブルディグリープログラムについての活発な議論

総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催

12月21日(金)に、百周年時計台記念館国際交流ホールにおいて、総長主催「外国人研究者との交歓会」を開催した。これは年末の国際交流恒例イベントとして、平成12年から開催されており、本学で教育・研究に携わっている外国人研究者と、総長、理事等および部局長をはじめ、外国人研究者と関わりのある本学教職員との間の交流を深めることを目的としている。

今回の参加者は、外国人研究者・日本人教員等合わせて270名を超え、合わせて30を超える部局から参加があった。

交歓会は、森 純一国際交流推進機構長の司会・



松本総長による開会挨拶

進行によって始まり、松本 紘総長の開会挨拶では、今年の本学での研究や国際交流に関する重要事項が紹介された。続いて吉川 潔理事・副学長により乾

杯の発声があった後は、外国人研究者、受け入れ教員ともに、通常ではあまり接する機会のない異分野の研究者同士で互いの研究内容などをテーマに懇談が盛り上がり、活気に満ちた交歓会となった。また、家族で参加する外国人研究者も多くみられ、会場内のあちこちで談笑の輪が広がり、記念の写真を撮り合うなど、日本滞在中の家族同士での交流の機会ともなった。食事メニューでは、イスラム教徒の方に配慮したハラルメニューなどが揃い、また、会場では昨年につき本学の国際交流行事がスライドで流され、よりいっそう歓談を盛り上げた。

約2時間の交歓会は、森機構長の挨拶により締め



交歓会の様子

くくられ、パーティの余韻を残しつつ、閉会となった。

(研究国際部)

ブリストル大学(英国)とシンポジウムを共催

1月10日(木)、11日(金)、本学のグローバルCOEプログラムなどの国際的に卓越した教育研究を進める研究グループのメンバー等約90名がブリストル大学に出向き、共催でシンポジウムを開催した。ブリストル大学は、世界大学ランキング28位(2012/2013 QS世界大学ランキング:本学35位)で、英国南西部に位置し、英国のみならずヨーロッパをリードする大学の一つである。

本シンポジウムは、1. 京都大学の海外におけるプレゼンスを高めること、2. 研究交流を起点に将来的に活発な学生・教職員交流に繋げること、3. 大学間連携を基軸とした産官学連携を発展させることを目的に開催したもので、両大学合せて総勢約240名が参加した。

ブリストル大学との交流は、牧野圭祐前産官学連携本部長の尽力で、平成20年10月にブリストル大学研究事業開発局と産官学連携本部とが部局間の覚書を交わしたことに始まり、その後交流が発展し、平成23年10月に大学間学術交流協定を、平成24年9月には大学間学生交流協定を締結するなど、近年、ますます活発となっている。

今回のシンポジウムは、平成23年7月に吉川 潔

研究担当理事・副学長が同大学を訪問した際にその構想が話し合われ、その後ブリストル大学側が英国のEPSRC(英国工学・物理科学研究会議)の研究資金を獲得したことにより、実現に向けて一気に加速したものである。

初日は、研究・産官学連携担当のガイ・オルペンブリストル大学副学長による司会で、エリック・トーマス学長の挨拶に始まり、松本 紘総長の挨拶、本学出身の在英国日本国大使館 林 景一特命全権大使からの挨拶、オルペン副学長と吉川理事による両大学の紹介、その後三嶋理晃病院・国際担当理事・副学長による司会進行の下、ブリストル大学ステファン・マン教授と北川 進物質-細胞統合システム拠点長・教授による基調講演が行われた。また、両学長により今後の益々の交流の発展を確認し合う宣言書への署名が行われた。

午後からは、本学側はこれまで既に交流実績を有する研究グループをはじめ、今後の交流の発展を目指す多くの研究グループが参加し、ブリストル大学側の同分野の研究者とともに13のセッションに分かれ、研究協力に繋がる活発な議論が行われた。

2日目は、前日午後に引き続き各分野別のセッ

ションが行われた後、13のセッションからそれぞれ報告が行われ、産官学連携のセッションでは、小寺秀俊渉外・産官学連携担当理事・副学長が報告を行った。最後に、ブリストル大学オルペン副学長と吉川理事による挨拶でシンポジウムは成功裏に閉幕した。

本シンポジウムはメディアからも注目を集め、当日BBCの取材報道をはじめ、the New York Timesやthe International Herald Tribuneといった海外

メディア、Evening PostやSouth West Businessといった地元メディア、またTimes Higher Educationにもその記事が掲載された。

なお、次回は平成26年に京都で開催予定である。また、2月4日(月)には、ブリストル大学から2名の講師を招いて「京都大学国際URAシンポジウム」を開催した。両大学間の連携がこれまで以上に大きく展開することが期待される。



集合写真

(研究国際部)

部局の動き

宇治地区新年互礼会を開催

宇治地区では1月4日(金)、宇治おうばくプラザハイブリッドスペースで新年互礼会が開催された。宇治キャンパス各部局の連携促進と構成員間の交流を深めることを目的に開始された本会は、今年で7回目となる。各部局の教職員に加え、事務部職員も参加し、宇治地区の一体感をより高める機会となっている。

開会にあたり、宇治地区部局長会議世話部局長である津田敏隆生存圏研究所長から、宇治地区を活動の場とする研究所同士団結し、協力して、厳しい状況を乗り切っていきましょうと新年の挨拶があった。

引き続き、尾形幸生エネルギー理工学研究所長の



(左)乾杯の発声をする尾形エネルギー理工学研究所長、
(右)新年の挨拶を述べる津田生存圏研究所長

発声による乾杯の後、出席者は銘々に歓談し、新年を迎えた実感と和やかな雰囲気の中で、盛会のうちに閉会となった。

(宇治地区事務部)

寸言

京都を第二のふるさとに

西村 文恵

大学卒業以来、京都市職員として勤務しているが、職務上何らかの形で大学にかかわることが多い。京都市には、京都大学のほかにも芸術系や宗教をバックボーンとした大学など様々な特長を持つ大学が集積し、人口当たりの大学



数も学生数も日本一であり、日本全国はもとより、世界中から学生・研究者の集まるまちである。京都市としても、京都駅前にキャンパスプラザ京都(京都市大学のまち交流センター)を設置し、ここを拠点として京都市と京都の50大学、産業界の連携組織である公益財団法人大学コンソーシアム京都が展開する各種事業をはじめ、様々なかたちで「大学のまち・学生のまち京都」を推進している。

現在の職場では、残念なことに、地域の方から大学生の自転車マナー等について苦言をいただくことがある。何かに一生懸命で回りが見えてないこともあるかもしれないが、自分のふるさとで、顔見知りのおばあちゃんや近所の子供の横を猛スピードで走り抜けたりはしないのではないだろうか。ずっとこの地域で暮らしている地元の人たちにも思いを致してもらえればと思う。また、大震災などのいざというときに頼りになるのは、現にその場にいるご近所同士であるということも考えてみてほしい。

自分自身を振り返れば、学生時代は左京区内に下宿して自分なりの京都暮らしを満喫していたものの、自宅からの通学生よりも同じ下宿生と遊び、大家さんや行きつけのお店の人以外の地元の人とかかわることはあまりなく、偉そうなことはいえない。ただ、当時に比べ、大学・学生と地域との連携や交流が進み、学生のみなさんが地域のまちづくりにかかわったり、ボランティア活動に携わったりしやすいような支援の仕組みが整ってきているので、ぜひ活用してもらえればと思う。

左京区は南北35km、面積は247km²あって、大阪市がすっぽり入ってしまうぐらい広い。鞍馬や大原よ

りさらに北の山間部も左京区域であり、冬季は雪に覆われる。左京区役所では、自然を愛で、歴史を学び、文化を楽しむ「豊かなところ」を大切に伝えることを目指して、区民とともに取り組みを進めているが、昨年の夏には、「自然を愛でるプロジェクト」として、区最北部の広河原の伝統行事である「松上げ」に準備段階から学生が参加して、地域の方々と交流を深めた。また、左京区内の大学にはボランティアセンターがないこともあり、区の事業として区社会福祉協議会と連携して、ノウハウがあるNPO法人とともに「左京×学生 縁ねっと」を立ち上げ、地域と学生をつなぐボランティアの情報の発信やボランティア講座を実施している。この冬は北部地域の雪かきや日本語を母語としない家族の子育て支援などの情報を掲載したが、今後地域のニーズの掘り起こしを進め、学生が参加できる事業の充実を図る予定である。

さらに今年度は「左京区大学と地域の相互交流促進事業」を発展・充実させた「左京区まちづくり活動支援交付金」事業が始まった。区民が自主的に行う地域のまちづくり活動や大学・学生と住民が協働して地域課題の解決を進める活動、研究成果を区民に還元する活動を支援している。区役所のロビーを活用して研究成果を展示することもできる。まだ形になっていないが、左京のまちづくりにかかわって何かやってみたいという場合は「左京朝カフェ」もある。自由な区民同士の交流から新たな活動グループの誕生をサポートしている。

京都市全体でも「学まちコラボ事業(大学地域連携モデル創造支援事業)」や「輝く学生応援プロジェクト」の各事業により学生によるまちの活性化や社会貢献につながる活動を支援している。

京都には、広く知られた伝統文化もあれば、地域に根ざした行事や活動もある。学生のみなさんには、大学の中だけでなく京都全体をフィールドにして学びの幅を広げ、第二のふるさととして人生の思い出になるような体験をしてもらえればよいと思う。

(にしむら ふみえ 京都市左京区役所地域力推進室総務・防災課長 昭和60年法学部卒業)

随想

いまどきの大学教育雑感

名誉教授 橋 邦英



昨年は、大学教育の国際化を目指して東大が提案した秋季入学案への議論から始まり、年末には先の文部科学大臣が3つの大学の新設申請を不認可にしたことを契機に、今日、日本の大学は多すぎるのか、はたまた数を減らせば大学教育の質が向上するのか、といった議論が再燃した。これらの互いに次元の異なる課題に対して、最高学府の研究大学と、底辺を担う教育主大学のレベルでは、それぞれ受け止め方の重みが大きく違ってくる。

私が現在勤務している理工系の大学は、戦後の復興期にいち早く電子工学や通信工学など最先端のエレクトロニクスで実践的な技術者を養成する大学として創設され、爾来、社会や産業界でその役目を果たしてきた。また、現理事長や3名の歴代学長と現職の私も含め、多くの京大関係者が教員として過去から現在にかけて勤務している。

しかし、近年の少子化に伴って、入学者の数やその質の確保に頭を悩ます状況になってきている。ゆとり教育世代を迎えている昨今、また、AO入試や推薦入学で筆記試験をバイパスしてくる層もあり、そのままの基礎学力ではとても大学での教育が始められないレベルの学生を受け入れざるを得なくなっている。それでも、進学率や偏差値などから勘案すれば、現在120万人の18歳人口のおよそ中間層に当たることになり、その相当多数部分において基礎学力が沈下していると言わざるを得ない。

ところで、文部科学省の統計によると平成24年度における日本の4年制大学への進学率は49%で、OECD加盟国の平均値59%と比べるとまだ低く、韓国の71%に対しては比較にならない。短期大学や専門学校といった進路があるものの、大学での高等教育を受けるに値する基礎学力を有する若者の絶対数がこのように劣勢では、グローバル化が進み、より複雑な仕組みになりゆく国際社会での日本の将来に強い不安を感じる。いま本当に必要なことは、大学の数や入学定員を減らすことではないと思う。むしろ、

できるだけ多くの若者が高等教育を受けるに相応しい基礎学力を入学までに養い、大学では広い教養や専門知識、有用な技能を身につけ、自律的かつ協調的に生き抜いていく確かな人間力を培うための主体的な学修ができるように、小中高から大学までが連携した教育システムを再構築することである。

このたび、ノーベル生理学・医学賞を受賞された山中伸弥教授があるメディアのインタビューの中で、アメリカ留学時代にスーパーバイザーの教授から受けた教えとして、VW: Vision and Work hardという言葉が述べておられた。「勤勉」というのは、従来の日本人の誰もが備えていた資質であるが、最近の若者の一般的な傾向として、受験などで直接役に立つ事柄のみに「最小限の努力」をするという風潮に変わってきている。また、「知らない」ということに対して恥ずかしさを覚え、理解できない言葉はパンチカードの穴の如く、読み飛ばす奔放な能力を身につけてきている。取りあえず必要な知識はネットのような水平面上で得られるため、優れた知識や技能を持っている人に対しても敬意やあこがれを覚え、価値観を垂直軸として持たないので、「上昇思考」もできなくなっている、という風に論評している例もある。

そのような入学生に対して、人間力をつけさせ、「ビジョン」をもって世の中に出ていくためのキャリアデザインができるように育てていくことが、中間層を受け持つ私学の教育で求められている。そこで我が大学では、手と頭と心に次の3つの実学のチカラをつけることをディプロマポリシー(学位授与方針)に掲げている。

【手】手が動かせる(課題に着手できる)

【頭】絵が描ける(考えを図式化して表現できる)

【心】コミュニケーションができる(双方向の意思疎通ができる)

そのために、イメージやひらめき、感性などに係る右脳(感情脳)を活用して、いろいろな発想法や図解による思考法などをシンキングツールやコミュニケーションツールとして修得させ、学修効果を高めていく実学の教育法を開発しようとしている。

このような教育法は京大では不要かと思いがながら、教育主大学での努力の一端を紹介させてもらった。

(たちばな くにひで 平成21年退職 元工学研究科教授、現大阪電気通信大学学長、専門はプラズマ理工学)

洛書

交通研究者のつばやき

宇野 伸宏



私の幼少期を振り返ってみると、世の男の子の例に漏れず乗り物が好きであった。少年期には街歩きも好んでおり、地図を片手に街を歩き回り、些細な発見をしては満足していた。そのようなこともあり、大学進学の際も交通・都市計画に携わる職に将来就きたいと考え、本学に設置されていた「交通土木工学科」を迷うことなく選択した。入学後のガイダンスで土木工学科と交通土木工学科の運営は両学科で一体であり、その間にカリキュラム、就職等の点で差異は無いと学科主任の先生から聞かされた時には、軽いショックを受けたのも事実ではある。研究室配属の際も初志貫徹という意識の有無は今となっては定かではないが、運輸交通計画研究室に配属され道路ネットワークのマネジメントに関する研究に係わることができた。趣味と仕事の領域が一致しているということは、正直本当に恵まれている状況だと思う。

一方、実際の交通問題に触れつつ、交通計画に関する研究に携わり20年近く活動してきたが、最近「迷い」を覚えることがむしろ増えてきた。例えば高齢化時代の交通のあり方を論じると加齢に伴う運転能力の衰え、事故危険性の増大に注目が集まり、高齢者の方々の自動車の運転機会をいかに減らすかということが重視されている。これはこれで間違っただ話では無いのであるが、歳を重ねることに伴う体力の衰えを考慮すると、それを補うために自動車を使いたいというお年寄りの思いも理解できる。また、過疎地においてバス等の公共交通を維持することは難しい場合も多く、生活の質の維持のための移動手段の確保は緊要な課題である。このように考えると高齢者のコミュニティ内での自立的な移動手段の確保のため、自動車+ α の移動システムの導入が必要では、という思いに至る。 α の例としては、自動運

転に向けて開発されてきた自動ブレーキ、クルーズコントロールシステム等が考えられる。

従来、交通混雑を論じる際には、人々は移動時間が大きい交通機関や経路は望まず、この種の選択肢の効用は相対的に小さくなることを大前提としてきた。しかし自動車で京都を訪問される観光客の行動に着目すると、渋滞や駐車場混雑に起因する移動時間の長さを気につけない人の多いことに驚く次第である。紅葉期の嵐山界隈の状況等を想像すると、車というパーソナルスペースにおける家族団らんや友人との談笑を楽しむのであれば、移動時間は重視しない人も少なからずいると考えられ、従来の発想を改めるべきではとの迷いも生じる。

交通の専門家という立場にも迷いを感じるのが往々にしてある。交通というものは市民ひとりひとりが参加者でもあり、それぞれの経験や立場から、皆さん一言お持ちである。ある都市や地域の交通計画を議論する場に私も参加する機会があるが、その土地土地の実情をご存知の皆さんのご意見には、思わず聞き入ってしまうようなものも少なくはない。このような状況の中で交通の専門家として、地域の交通サービスやまちの在り方を改善するという観点から、どの様な意見を述べるべきか、頭を悩ませることも少なくはない。

不惑は既に超えたはずなのに、正直迷いの連続である。私の八方美人的性格に起因するのも知れないが、交通を利用する人々の多様性を考慮しつつ、より良い交通の在り方を模索すると、その考え方や答えは複数有り、したがって迷いが生じるのは自然なことではないかと最近では考えるようにしている。学生たちも卒業後は、答えが必ずしも一通りではない種々の課題に立ち向かうことが求められることと思う。社会システムとしての交通の改善という目標の下、専門家の一人でもある教員も迷っている姿をあえて見せることは、多少の教育的意義もあると考え、日々の指導にあたるこの頃である。

(うの のぶひろ 経営管理研究部准教授 専門は交通計画・交通マネジメント)

栄誉

高橋英彦医学研究科准教授，中西賢次理学研究科准教授が日本学術振興会賞を受賞

このたび、高橋英彦医学研究科准教授，中西賢次理学研究科准教授が日本学術振興会賞を受賞され，授賞式が2月4日(月)に日本学士院で行われた。以下に，同氏の略歴，業績等を紹介する。

高橋英彦准教授は，平成9年3月東京医科歯科大学医学部卒業，同年6月東京医科歯科大学医学部附属病院(研修医)採用，同10年6月東芝林間病院(医師)，同11年4月医療法人静和会浅井病院(医師)，同17年3月医学博士号を取得，同17年4月独立行政法人放射線医学総合研究所重粒子医科学センター脳機能イメージング研究開発室博士号取得若手研究員，同18年4月同研究所分子イメージング研究センター分子神経イメージング研究グループ病態研究チーム主任研究員，同19年12月同グループ脳病態研究チーム主任研究員，同20年7月重粒子医科学センター病院併任，同20年10月科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業さきがけ研究員を経て，同22年3月京都大学大学院医学研究科講師採用，同23年5月同准教授に昇任し，現在に至っている。

今回の受賞の対象となった研究業績は，「情動的意思決定の神経機構に関する学際的研究」である。近年，人間の社会性・情動・意思決定・モラルなどの精神活動を，脳科学の面から明らかにしようとする動きが活発になっており，同准教授は，精神科の



医師としての臨床経験に基づき，心理学，経済学，法学，哲学の知見や理論を踏まえ，意思決定の脳内メカニズムを検討する研究を進めてきた。その結果，罪悪感，羞恥心，自尊心，同情，妬みや「他人の不幸は蜜の味」と呼ばれる情動や，それらの情動が影響するモラル判断，司法判断などの社会的な意思決定に関わる脳内過程をfMRIと呼ばれる脳イメージングの手法によって明らかにした。

また，経済学と分子イメージングを融合させ，不公平感やリスクへの態度の個人差に関わる脳内物質の関与についても解明を進め，精神神経疾患に認められる意思決定障害の新たな薬物療法の可能性も提示している。

同准教授の研究はいずれも，社会科学分野での知見に生物学的な基盤を提供するとともに，社会科学および精神医学の新たな進展にも寄与することが期待される。

これらの研究成果は，内外の研究者に極めて高く評価されており，今回の日本学術振興会賞の対象となったものである。

(大学院医学研究科)

中西賢次准教授は，平成8年3月東京大学理学部卒業，同11年9月同大学院数理科学研究科博士課程修了，同11年10月神戸大学理学部助手に採用，同13年8月名古屋大学大学院多元数理科学研究科助教授，同17年10月京都大学大学院理学研究科准教授となり，現在に至る。

同准教授の主要研究テーマは，非線形波動・分散型方程式の時間大域的挙動の解析である。非線形波動・分散型方程式とは，広く自然界の非線形波動現象を記述する非線形偏微分方程式の総称であり，時間大域的挙動の解析とは，十分時間が経過した後の微分方程式の解の振る舞いを調べることである。線形方程式の場合，重ね合わせの原理により，初期状



態において複数の波のモードがあっても，その時間発展は比較的単純な重ね合わせによって記述される。しかし，波同士が非線形相互作用をする場合，時間と共に複雑な状態に遷移することは稀ではない。他方，非線形相互作用があまり強くなければ，線形方程式の場合と同様に単純な状態に落ち着くことが期待される。数学的には，非線形相互作用の効果は，偏微分方程式の解の何らかの量が集約・凝縮する現象の解析に帰着される。同准教授は，これらの集約・凝縮現象の数学的解析で優れた業績をあげ，世界的にもこの分野のリーダー的存在である。

今回の受賞を喜ぶと共に，これからの研究のさらなる発展を期待したい。

(大学院理学研究科)

話題

第5回サービス・イノベーション国際シンポジウムを開催

経営管理大学院では、平成20年よりサービス・イノベーション国際シンポジウムを開催している。5回目となる本年度は、11月30日(金)に「日本型クリエイティブ・サービスの探求 ―いかにして日本のユニークさを世界にアピールするか―」をテーマとして、キャンパスプラザ京都にて開催した。

冒頭の徳賀芳弘研究部長の挨拶の後、芝浦工業大学教授で、10月に発足したばかりのサービス学会初代会長である新井民夫氏による、基調講演が行われ、現在から未来を見据えたサービス研究の動向をわかりやすく紹介した。

また、招待講演では、株式会社テムザック 代表取締役 高本陽一氏による講演があり、続いて本学経営管理大学院 小林潔司教授が、経営管理大学院において取り組んでいる「日本型クリエイティブ・サービスの理論分析とグローバル展開に向けた適用研究(JST-RISTEX問題解決型サービス科学プログラム)」について報告した。

その後、「いかにして日本のユニークさを世界にアピールするか」をテーマに、華道家元池坊次期家元 池坊由紀氏、株式会社サンリオ取締役経営戦略統括本部長 鳩山玲人氏、株式会社菊の井 代表取締役 村田吉弘氏、本学経営管理大学院 原 良憲教授によりパネル討論を行った。討論の結果、グローバル化に際して守るべきところと変えるべきところがあること、日本人が日本にいて思う日本らしさは必ずしも外国から見てそうでもないこと、現地の拠点は現地に任せてこそユニークかつ伝統に則したものが生まれる可能性があることが示された。

本シンポジウムへは多種多様な産業・学術分野からおよそ230名の参加者があり、熱心に聴講された。参加者からは、「京都からイノベーションの渦を巻き起こしてほしい」など、本大学院における今後の継続的な活動について期待の声が寄せられた。



会場の様子

(経営管理大学院)

平成24年度能楽鑑賞会を開催

12月14日(金)、第56回京都大学能楽鑑賞会が、京都市左京区の京都観世会館で開催された。本会は、創立記念行事音楽会とともに本学学生・教職員のための課外教養行事として毎年開催されているものである。

今回の演目は狂言「萩大名」と能「半部」で、会場には非常に多くの来場者が訪れた。狂言のコミカルな演技では笑いに包まれ、能の優美な舞では伝統芸能の豊かな世界に会場全体が引き込まれている様子であった。

普段は触れる機会のない日本の伝統芸能・文化にも、本会をきっかけとして理解と関心を深めてもらえるよう、今後とも企画していく予定である。



狂言「萩大名」

(学務部)

グローバルCOE「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」総括シンポジウムを開催

グローバルCOE「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」は、今年度で事業期間を終了することを踏まえ、これまでの活動を総括し、今後の方向性を共有化することを目的として、12月2日(日)桂キャンパス人融ホールにて、総括シンポジウム“Global COE HSE Symposium 2012”を開催した。

シンポジウムには、本学地球系・建築系の関係者、本プログラムで設置した海外7拠点(シンセン、ハノイ、シンガポール、バンコク、バンドン、ムンバイ、クアラルンプール)からの海外拠点招聘者、博士後期課程向け融合工学コース「人間安全保障工学コース」の在籍者および卒業生あわせて、約140名が参加した。

シンポジウムでは、はじめに後藤仁志工学研究科社会基盤工学専攻長・教授、藤井滋穂地球環境学学長・教授、堀 智晴防災研究所副所長・教授が挨拶を行い、本プログラムの拠点リーダーである松岡 譲工学研究科教授(都市環境工学専攻)が、人間安全保障工学の概念や目的に加えて、過去5年間の活動の概要を説明した。続いて、人間安全保障工学を構成する四研究領域である「都市ガバナンス」、「都市基盤マネジメント」、「健康リスク管理」、「災害リスク管理」から、それぞれ研究領域リーダーである門内輝行工学研究科教授(建築学専攻)、大津宏康同教授(都市社会工学専攻)、田中宏明同教授(都市環境工学専攻)、多々納裕一防災研究所教授がこれまでの

活動概要について説明した。さらに、人間安全保障工学教育リーダーである米田 稔工学研究科教授(都市環境工学専攻)が、人間安全保障工学教育プログラムの理念や目的、これまでの実績について説明した。また、本教育プログラムの学生および卒業生4名が、過去および現在の活動の状況について報告を行った。

続いて、午後からは各海外拠点の代表者が発表を行い、シンセン拠点からはYuntao Guan清華大学教授、ハノイ拠点からはHuynh Trung Haiハノイ理工科大学教授、シンガポール拠点からはBernard Tan国立シンガポール大学海事研究センター長・教授、バンコク拠点からはNoppadol Phien-wejアジア工科大学准教授、バンドン拠点からはDjoko Santosoインドネシア文部省高等教育局長(元インドネシア工科大学長)、ムンバイ拠点からはBijay Anand Misra計画・建築大学名誉教授(ニューデリー)とChetan Vaidya同大学長・教授、クアラルンプール拠点からはNik Meriumマラヤ大学教授がこれまでの活動と今後の方向性について報告を行った。

最後に、米田教授、藤井教授、大津教授がそれぞれの立場から、今後の人間安全保障工学の研究・教育の方向性について述べ、今後も本グループが国際的な研究・教育活動を継続実施していくことを確認し、盛会の内にシンポジウムは閉会した。



シンポジウム参加者

(大学院工学研究科)

「第1回プログラミング講座」を開催

12月15日(土)、本学の製品開発・起業系サークルTPEC(代表：医学部3回生 藤本大士氏、顧問：産官学連携本部 中原有紀子研究員)は、このたび、グリー株式会社の協力を得て、大学生に対するテクノロジー・リテラシー教育の一環として、吉田キャンパス内において共同研究講義を開催した。

現役エンジニアを講師として招き、1日完結型のプログラミング講義を無償で行った。

近年、注目を集めるプログラミング言語であるRubyとそれをベースとしたWebアプリケーションフレームワークであるRuby on Railsを題材に、プログラミングの面白さを実際にアプリケーションを作りながら体験してもらうセミナーである。

Ruby/Railsの概要やRailsフレームワークの仕組みについてダイジェスト的に解説したのち、簡易的なSNSサイトを題材としてアプリケーションの開発体験をしてもらう構成であった。

初学者から、かなり詳しい人まで、様々な参加者がいたが、総じて皆前向きで熱心に取り組んでいた。普段、大学の講義などでプログラミングを学ぶ機会があっても、身近な題材のアプリケーションを作る機会が少ないかもしれないが、今回の題材は普段良く使うタイプのアプリケーションであるため、作成したプログラムにより起動すると、「おっ、動いた!」と喜んでいたのが印象的であった。また、演習中には常時、熱心に質問等があり、参加者の吸収しよう



熱心に取り組む参加者

という意欲の高さを強く感じた。

今回のセミナーでは、初学者も一定数いることを踏まえて「アプリケーション開発の仕組みや、面白みを体感してもらい、今後自分でもプログラミングを本格的に始めてみたくなる」ことを目指して実施した。題材が身近で実感が湧きやすいこと、自ら手を動かして作成する時間が長いことなどから、目的はある程度達成できたのではないと思われる。また、すでに自ら取り組んでいる人、これから取り組んでみたいと考えている人などにとっても、実際の開発経験を持った講師と直接話すことで、実際の開発では何がスタンダードなのか、どういったところから始めたらいいいのか、などのアドバイスを受けることができ、有意義な内容となった。

(産官学連携本部)

「女子高生・車座フォーラム2012」を開催

女性研究者支援センターでは、12月16日(日)、研究者や科学者の仕事を知ってもらうことを目的に、百周年時計台記念館2階国際交流ホールにおいて「女子高生・車座フォーラム2012」を開催した。

犬塚典子女性研究者支援センター特定教授による司会進行のもと、はじめに、稲葉カヨ同センター長より、開会の挨拶があった。次に赤松明彦学生担当



鈴木主査による講演

理事・副学長より「京大生の学生生活」について、鈴木晶子同センター社会連携事業ワーキンググループ主査より「才を見極め、才を伸ばす」

についての講演があった。講演に続いて、講師とアシスタントの学生全員が各々自己紹介を行った。

昼休憩後、高校生はグループ討論会場に移動し、9グループに分かれて討論を行った。また、保護者はキャンパスツアーに参加した。

グループ討論の後には、再度全員が集まり、伊藤公雄同センター推進室長の司会で、全体会を行った。まず、アシスタントの学生が各グループの討論内容について発表を行い、講師が高校生からの質問に答える形でまとめを行った。最後に淡路敏之教育担当理事・副学長による全体討論の総括を行い、閉会した。



全体会の様子

(女性研究者支援センター)

宇治キャンパスで総合防災訓練を実施

宇治キャンパスでは12月17日(月)に、宇治市東消防署の協力のもとに、花折断層を震源とする震度6の地震が発生したことを想定した、総合防災訓練が行われた。



想定された出火場所で初期消火をする参加者

これは「京都大学危機管理計画(地震編)」に対応する訓練で、今回の訓練では、従来の避難訓練に、地震時の安否確認・情報伝達の要素を加え、負傷者や火災の発生等、現実的な想定のもと、組織的な避難誘導・情報伝達を総合的にシミュレーションした。教職員で組織する自衛消防隊を中心に、その他の教職員、学生など総勢150名以上が参加し、初期消火や安否情報伝達、避難誘導、負傷者の避難補助や逃げ遅れた者の捜索等、様々な場面が設定され、参加

者は、とまどいながらも各自の役割を実践し、もしもの場合に備えていた。

避難完了後は、宇治市東消防署の指導による消火器操作訓練も行い、参加者は熱心に説明を聞き、実際に消火器を手にとって体験していた。

訓練終了後には、宇治地区世話部局長津田敏隆生存圏研究所長の挨拶、宇治市東消防署長浦杉利彦氏からの講評の後、消防署の方と自衛消防隊を中心とした参加者との意見交換も行われ、盛況のうちに終了した。



消防署員との意見交換の様子

宇治キャンパスでは、今回の訓練での反省点を、今後の宇治キャンパス危機管理計画に反映させていくことにしている。

(宇治地区事務部)

訃報

このたび、皆川^{みながわていいち}貞一名誉教授、池田^{いけだじろう}次郎名誉教授が逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。以下に同名誉教授の略歴、業績等を紹介いたします。

皆川 貞一 名誉教授



皆川貞一先生は、平成24年12月1日逝去された。享年88歳。

先生は、昭和22年9月京都帝国大学理学部を卒業、同27年9月同大学大学院特別研究生を修了し、同28年5月神戸

大学文理学部助教授となり、同32年9月から同35年8月までアメリカ合衆国ニューヨーク州シラキュース大学並びにカーネギー研究所において研究に従事、同40年1月京都大学理学部助教授となり、同45年10月同教授に昇任、理学部植物学科植物生理・生態学講座を担当し、同63年3月停年退官、同年4月本学より名誉教授の称号を授与された。

先生は、この間長年にわたって、主として分子生物学的手法により微生物の生理学、遺伝学の教育と研究に努められ、酵母菌に見られる銅耐性形質の遺

伝学的・分子生理学的研究、バクテリオファージを材料とした、遺伝子発現、DNA複製、組換え並びに成熟の分子機構について研究を展開し、独創的な数々の成果を挙げられた。その成果は国際的に高い評価を得ている。

また先生は、長年にわたり理学部植物学教室の運営に携わるとともに、教室の枠を超えた生物科学系の教育の推進に努力され、理学部附属植物生態研究施設併任教授、学部内外諸委員会の委員、本学ウイルス研究所の協議員等を務め、さらには分子生物学、遺伝学関係、国際ウイルス学会・ワークショップ関係等の諸活動に世話役として活躍された。加えて停年退官後には、基礎科学と関係の薄い人々を対象とした講演対話を積極的に行うなど、教育活動に努められ、平成15年には旭日中綬章を授与された。

(大学院理学研究科)

池田 次郎 名誉教授



池田次郎先生は、平成24年12月17日に逝去された。享年90。

先生は、昭和20年東京帝国大学理学部を卒業後、同大学大学院に同23年まで在学され、同28年東京大学医学博士

の学位を取得された。昭和23年広島県立医科大学助手、同助教授を経て、同27年新潟大学医学部講師、同助教授を経て、同38年京都大学理学部助教授、同41年同教授に昇任され、動物学教室自然人類学講座を担当された。昭和61年京都大学を停年により退官され、同年本学より名誉教授の称号を授与された。

先生は、長年にわたり自然人類学の教育と研究に努め、また解剖学、考古学等の人類学の関連領域にも精通され、日本人の起原と成立、日本人の身体形質の地域性、その時代的变化と要因、西アジアでの人類集団の変遷史、東アフリカにおける古人類と集

団間変異等の研究において輝かしい業績をあげられた。特に日本人の骨格の時代的变化が、生業形態の変化、地域的な混血とその波及、集団構造の変化等の時代ごとに異なった要因に起因することを実証されたことから、百年に及ぶ日本の人類学の中心的課題であった日本人の成立に関する研究は飛躍的に発展した。

先生は、広島県文化財専門委員、新潟県文化財調査審議委員、愛知県埋蔵文化財センター専門委員、奈良県立橿原考古学研究所指導研究員、京都大学構内遺跡調査会会長として、埋蔵文化財の調査と保存にも貢献され、学会活動では、日本人類学会、日本解剖学会、日本考古学会等、多数の学会に所属、活躍され、ことに日本人類学会では、評議員、理事、会長として指導的役割を果たされた。

(大学院理学研究科)